

2015年5月15日

## 2014年度(第16期)決算について

NTTコミュニケーションズの2014年度(第16期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. 比較貸借対照表
- III. 比較損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 営業収益内訳
- VI. 比較キャッシュ・フロー計算書
- VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況
- VIII. 役員の変動

# I. 業績の概況

## (1) 市場環境および事業基盤の変化

世界の経済は、一部新興国での景気の減速が見られるものの、米国をけん引役に緩やかな回復基調にあります。一方で日本経済は、労働力不足や円安の進行などが進み、マクロ環境への評価も分かれ、回復の兆しも見られますが、引き続き先行き不透明な状況です。

このような経済情勢のもと、世界の多くの企業が、競争力のさらなる強化を図るとともに、新市場への参入や新たな成長分野への投資など、積極的な経営を進めつつあり、そのような経営を支える柔軟かつ強固な ICT 基盤が求められています。

## (2) 経営概況

当社は、このような経営環境の激しい変化を踏まえ、2011 年に新たな事業ビジョン「ビジョン 2015」を策定し、2015 年度に連結収益 1.5 兆円以上、グローバル売上高 2 倍以上(2010 年度比)を目標指標としてグループトータルでの成長を目指すこととしました。2014 年度は、「ビジョン 2015」達成に向けた事業構造の転換と成長を加速し、アジアの No.1 からグローバルでの ICT リーダーを目指す年と位置付け、お客さまのオンプレミスシステムのクラウド化を契機に ICT 環境を最適化しお客さまの経営改革に貢献するという「グローバルクラウドビジョン」のもと、サービス・セールス・オペレーション・マネジメントの 4 つの観点でグローバルシームレス化を推進してきました。

まず、サービスにおいては、通信事業者ならではの強みを有するクラウド/コロケーション/ネットワーク/アプリケーション/セキュリティ/マネージド ICT などの各種サービスを最適に組み合わせた「シームレス ICT ソリューション」提供のため、グローバルシームレスなサービスの展開、機能拡充を図りました。各事業分野別の主な取り組みは以下のとおりです。

### <各事業分野別の取り組み>

#### ○クラウド基盤：

法人向けクラウドサービス「Biz ホスティング Enterprise Cloud」では、当社データセンターのコロケーションエリアと、SDN 技術を活用して同一のネットワークセグメントで接続できる機能を 2014 年 4 月より、また本クラウドと接続される VPN/インターネット回線やクラウド基盤内ネットワークの設定をお客さま自身がカスタマーポータルから設定・変更できる機能や、IBM i (AS/400) にて稼動する基幹システムのクラウド化を容易に実現する「Power オプション」を 2014 年 10 月より開始するなど、クラウド化が進むお客さまの ICT 環境に更にスムーズに対応する各種機能を拡充しました。また日本でサービス基盤を 1 拠点新たに加え、世界 9 カ国/地域・12 拠点へ提供エリアを拡大しました。パブリッククラウドサービス「Biz ホスティング Cloud<sup>®</sup>」では、ファイル単位でリストア可能なバックアップサービスを 2015 年 2 月より提供開始するなど、各種機能の追加を実施しました。

データセンターサービスでは、「Nexcenter」ブランドのもと、2014 年 4 月に「マレーシア サイバージャヤ 4 データセンター」の提供を開始しました。加えて、2015 年 3 月にドイツ最大のデータセンター事業者 e-shelter 社の株式取得について契約締結を行うなど、国内外のデータセンターを大幅に拡充しました。

#### ○データネットワーク：

法人向けモバイルサービス「Arcstar Universal One モバイル」の提供範囲をグローバルに拡大するなど、IoT (Internet of Things) ・M2M (Machine-to-Machine) 通信に最

適なサービス強化を実施し、2014年4月より提供開始しました。また、196カ国/地域で提供中の企業向けネットワークサービス「Arcstar Universal One」においては、NFV技術を活用したクラウド型のネットワーク機能「Arcstar Universal One アドバンスドオプション」及び、既存のネットワーク環境や使用する端末に係らず、お客さまが仮想ネットワークを簡単・迅速に構築できる機能「Arcstar Universal One Virtual」を、2014年5月から提供開始するなど、先進的な機能を複数開始しました。

個人向けのモバイルデータ通信サービス「OCN モバイル ONE」は、音声通話も可能な「音声対応SIMカード」を2014年12月から提供開始するなど、新たな機能追加や料金改定などで契約者数を大きく増加させました。

また、NTT東日本・NTT西日本が提供する光回線サービス「フレッツ 光ネクスト」とインターネット接続サービス「OCN」や「OCN モバイル ONE」を一括で、更にお得に利用できる「OCN 光」を2015年2月より提供開始しました。

#### ○ボイスコミュニケーション：

法人向けには、コンタクトセンターサービスをクラウド化し、季節やキャンペーンなどに応じたオペレーター席数の増減や利用機能の変更に柔軟に対応できるクラウド型サービス「Arcstar Contact Center」を2014年5月より提供開始、ビデオ、電話、Webなどを介した会議系サービス「Arcstar Conferencing」を2014年6月より、国内に加え海外で提供開始しました。またユニファイドコミュニケーションサービス「Arcstar UCaaS」につき、提供中の「Arcstar UCaaS Cisco タイプ」に加え、「Microsoft Lync®」を活用したArcstar UCaaS Microsoft® タイプ」を、2014年に買収したArkadin International社の海外基盤を利用してグローバルシームレスに提供することを2015年3月に発表しました。

また「050 plus」などのIP電話サービスと連携したスマートフォンアプリを簡単に開発できるよう、開発者キット「050 VoIP SDK」を公開し、パートナーの募集を2014年10月15日より開始しました。

#### ○アプリケーション&コンテンツ：

法人向けのクラウド型仮想デスクトップサービス「Biz デスクトップ Pro Enterprise」の米国基盤での提供を2014年4月より、クラウドメールサービス「Biz メール」のシンガポール基盤の構築と、先行する台湾以外のAPAC地域における販売を2014年7月より開始しました。また、複数のクラウドサービスで共通的に利用する社員の連絡先情報などを一元的に共有・管理・更新できる「Data Federation」サービスの提供を2014年7月より、クラウドサービスを含む多様なアプリケーションを1つのIDで利用できる「ID Federation」サービスのトライアル提供を2015年1月より開始しました。

オンラインストレージサービス「マイポケット」においては、保存した写真の中から「笑顔」「ウィンク」などの表情を指定して検索できる「表情検索」機能などを2014年12月に追加したほか、「マイポケット」と連携したサービス開発を促進するため、アプリケーションやWebサービスの開発者・企業向けに「マイポケットデベロッパープログラム」を2014年7月より開始しました。

#### ○ソリューション：

「WideAngle マネージドセキュリティサービス」において、セキュリティ運用基盤の機能拡張を行い、標準型攻撃を含む、未知のセキュリティ脅威の検知率の大幅向上を2014年6月に実現したほか、標的型攻撃やゼロデイ攻撃などに対する日本独自のセキュリティ対策サービス「Zero day Attack Protection」の提供開始を2014年12月に、未知のマルウェアを検出する「WideAngle マネージドセキュリティサービス リアルタイムマルウェア検知」の対応範囲をエンドポイント(PCやサーバーなど)にまで拡大する機能拡充

を2015年3月に発表しました。

また、企業がグローバルに展開する、アプリケーション、クラウド、オンプレミス環境、ネットワークを含む広範囲のICT環境の運用を、一元的かつグローバル均一のサービス・品質・料金で提供するワンストップICTマネジメントサービス「Global Management One」を、2014年4月より提供開始しました。

さらに、当社サービスのお申込みから運用保守に至るまでのビジネスプロセスに関する情報の閲覧・操作やサービスの設定変更などを、利用企業の自社システムからダイレクトにコントロール可能な、複数サービスのAPI仕様を揃えた「NTTコミュニケーションズAPIゲートウェイ」を2014年12月より提供開始しました。

セールスにおいては、グローバルアカウントマネジメントシステム(GAMS)により、世界各国のGlobal Account Manager (GAM) と National Account Manager (NAM) が連携して、グローバルにビジネスを展開しているお客さま企業の課題解決に向け、グローバル一体の取り組みを更に推進しました。また、NTTグループ各社とのクロスセルの活発化、国内外の複数の事業者とのパートナー連携拡大、営業支援システム(SFA)を活用した活発なコミュニケーションに基づく営業展開などにより、大型案件の受注実績を更に伸ばしてきました。

お客さまの経営課題を解決するというプロアクティブな提案力拡充、またお客さまIT部門に加えて経営層や経営戦略部門、事業部門等とのリレーション構築や潜在ニーズの開拓活動を強化するため「ICTコンサルティング本部」を2014年8月に新設しました。

オペレーションにおいては、海外のネットワークサービスのオペレーションを2014年10月にVirtela社に統合したほか、クラウドサービスのオペレーションを2012年に買収したNetmagic社に順次統合するなど、効率性と競争力を高めるオペレーション体制への移行を進めました。また「Global Management One」のオペレーションプロセスにAI機能を活用するなど、先進技術による自動化やプロセス標準化、最新手法の採用などを進め、スピードを含めたオペレーション品質の向上に取り組みました。

また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、ICTシステムでは、グローバル共通のERPシステムの導入を推進しました。人材においては、外国籍社員の採用増や若手を含む海外トレーニー制度の継続などにより、グローバル人材の育成に取り組みました。

### (3) 経営成績

NTTコミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、海外子会社の好調や買収効果などにより、対前年比330億円増(+2.7%)の12,634億円と、2期連続で増収となりました。また営業利益は対前年比81億円減(▲6.3%)の1,198億円となりました。

NTTコミュニケーションズ株式会社単体の営業収益については、クラウド基盤収入は対前年比120億円増(+22.8%)の649億円、アプリケーション&コンテンツ収入は対前年比15億円増(+4.3%)の384億円と増収の事業分野がある一方で、データネットワーク収入は対前年比206億円減(▲5.3%)の3,708億円、ボイスコミュニケーション収入は対前年比265億円減(▲8.9%)の2,699億円、ソリューション収入は対前年比8億円減(▲0.5%)の1,498億円となりました。以上の結果、営業収益全体としては、対前年比340億円減(▲3.6%)の9,099億円となりました。

次に、営業費用については、ボイスコミュニケーション収入の減などに連動して通信設備使用料が対前年比で減少したこともあり、対前年比137億円減(▲1.7%)の8,168億円と

なりました。

これにより、営業利益は対前年比 203 億円減(▲17.9%)の 931 億円に、当期純利益は対前年比 116 億円減(▲13.1%)の 772 億円となりました。

## Ⅱ. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (2014年3月31日)	第 16 期 (2015年3月31日)	増 減 ( △ )
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	139,476	139,814	337
空中線設備	1,682	1,565	△ 117
端末設備	736	892	156
市内線路設備	748	730	△ 18
市外線路設備	6,778	6,089	△ 688
土木設備	53,122	52,008	△ 1,113
海底線設備	16,018	13,354	△ 2,663
建物	177,326	181,117	3,790
構築物	3,461	3,216	△ 244
機械及び装置	131	120	△ 10
車両及び船舶	130	83	△ 46
工具、器具及び備品	33,607	35,460	1,853
土地	40,961	45,231	4,269
リース資産	6,470	8,102	1,632
建設仮勘定	24,265	29,415	5,150
有形固定資産合計	504,916	517,203	12,287
無形固定資産	87,002	92,130	5,127
電気通信事業固定資産合計	591,918	609,333	17,415
投資その他の資産			
投資有価証券	162,857	191,569	28,712
関係会社株式	277,600	290,139	12,538
その他の関係会社投資	500	1,092	592
出資金	191	150	△ 40
関係会社出資金	2,226	2,226	-
関係会社長期貸付金	1,725	1,725	-
長期前払費用	2,661	3,030	368
前払年金費用	5,792	6,029	236
海底線使用权	11,811	14,233	2,422
その他の投資及びその他の資産	16,089	15,389	△ 699
貸倒引当金	△ 218	△ 190	27
投資その他の資産合計	481,237	525,395	44,158
固定資産合計	1,073,156	1,134,729	61,573
流動資産			
現金及び預金	17,218	8,244	△ 8,974
受取手形	266	22	△ 244
売掛金	163,644	174,341	10,696
未収入金	49,368	49,686	317
リース投資資産	49	147	98
貯蔵品	10,201	9,185	△ 1,016
前渡金	2,204	1,587	△ 617
前払費用	3,734	5,639	1,905
繰延税金資産	4,664	3,423	△ 1,241
短期貸付金	17,840	19,862	2,022
預け金	-	14,425	14,425
関係会社預け金	19,513	1,506	△ 18,007
その他の流動資産	5,079	7,314	2,235
貸倒引当金	△ 1,582	△ 1,151	430
流動資産合計	292,204	294,234	2,029
資産合計	1,365,361	1,428,963	63,602

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (2014年3月31日)	第 16 期 (2015年3月31日)	増 減 ( △ )
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	146,720	93,360	△ 53,360
リース債務	8,525	5,751	△ 2,774
繰延税金負債	2,542	10,001	7,459
退職給付引当金	86,833	85,581	△ 1,251
ポイントサービス引当金	3,063	857	△ 2,206
未使用テレホンカード引当金	4,637	4,053	△ 584
資産除去債務	1,467	1,555	87
その他の固定負債	6,107	5,998	△ 109
固定負債合計	259,897	207,159	△ 52,738
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	3,360	53,360	50,000
買掛金	37,246	29,085	△ 8,161
短期借入金	8,736	11,254	2,518
リース債務	3,875	7,249	3,373
未払金	149,387	149,542	155
未払費用	4,842	4,792	△ 49
未払法人税等	6,190	3,358	△ 2,831
前受金	3,289	3,817	528
預り金	2,418	2,129	△ 289
関係会社預り金	20,037	25,624	5,586
前受収益	77	160	83
工事損失引当金	1,188	770	△ 418
資産除去債務	—	45	45
その他の流動負債	465	728	262
流動負債合計	241,116	291,920	50,804
負債合計	501,014	499,079	△ 1,934
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金			
資本準備金	131,615	131,615	—
資本剰余金合計	131,615	131,615	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産特別勘定積立金	8,344	—	△ 8,344
圧縮積立金	4,102	6,517	2,414
繰越利益剰余金	434,116	481,672	47,556
利益剰余金合計	446,563	488,190	41,626
株主資本合計	789,942	831,569	41,626
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	74,404	98,314	23,909
評価・換算差額等合計	74,404	98,314	23,909
純資産合計	864,347	929,884	65,536
負債・純資産合計	1,365,361	1,428,963	63,602

### Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
電気通信事業営業損益			
営業収益	742,669	699,158	△ 43,510
営業費用			
営業費	170,694	167,737	△ 2,956
施設保全費	80,945	78,352	△ 2,593
共通費	10,750	11,549	799
管理費	72,180	69,111	△ 3,069
試験研究費	13,271	12,490	△ 780
減価償却費	88,822	89,190	367
固定資産除却費	4,652	4,232	△ 420
通信設備使用料	184,242	174,092	△ 10,149
租税公課	10,813	10,437	△ 376
営業費用合計	636,374	617,194	△ 19,180
電気通信事業営業利益	106,295	81,964	△ 24,330
附帯事業営業損益			
営業収益	201,359	210,807	9,447
営業費用	194,188	199,636	5,448
附帯事業営業利益	7,171	11,170	3,999
営業利益	113,466	93,135	△ 20,330
営業外収益			
受取利息	280	221	△ 58
受取配当金	10,244	16,972	6,728
物件貸付料	12,987	11,989	△ 998
雑収入	3,988	994	△ 2,993
営業外収益合計	27,499	30,178	2,678
営業外費用			
支払利息	1,569	1,591	22
物件貸付費用	5,731	5,933	202
雑支出	1,081	895	△ 186
営業外費用合計	8,382	8,420	38
経常利益	132,583	114,893	△ 17,690
特別利益			
固定資産売却益	16,169	—	△ 16,169
特別利益合計	16,169	—	△ 16,169
特別損失			
関係会社株式評価損	3,774	7,853	4,078
相互接続精算損	1,152	—	△ 1,152
その他	1,092	—	△ 1,092
特別損失合計	6,019	7,853	1,833
税引前当期純利益	142,733	107,040	△ 35,693
法人税、住民税及び事業税	46,199	27,687	△ 18,512
法人税等調整額	7,574	2,054	△ 5,520
当期純利益	88,959	77,299	△ 11,660



## IV. 株主資本等変動計算書

第15期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	1,619	2,947	386,537	391,104	734,483	77,116	77,116	811,600
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						88,959	88,959	88,959			88,959
買換資産特別勘定積立金の積立				8,344		△ 8,344					—
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 1,619		1,619					—
圧縮積立金の積立					1,155	△ 1,155					—
圧縮積立金の取崩					△ 0	0					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 2,711	△ 2,711	△ 2,711
当期変動額合計	—	—	—	6,725	1,155	47,578	55,458	55,458	△ 2,711	△ 2,711	52,746
当期末残高	211,763	131,615	131,615	8,344	4,102	434,116	446,563	789,942	74,404	74,404	864,347

第16期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	8,344	4,102	434,116	446,563	789,942	74,404	74,404	864,347
会計方針の変更による 累積的影響額						1,828	1,828	1,828			1,828
会計方針の変更を反映した 当期首残高	211,763	131,615	131,615	8,344	4,102	435,944	448,391	791,771	74,404	74,404	866,175
当期変動額											
剰余金の配当						△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500			△ 37,500
当期純利益						77,299	77,299	77,299			77,299
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 8,344		8,344					—
圧縮積立金の積立					2,433	△ 2,433					—
圧縮積立金の取崩					△ 19	19					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									23,909	23,909	23,909
当期変動額合計	—	—	—	△ 8,344	2,414	45,727	39,798	39,798	23,909	23,909	63,708
当期末残高	211,763	131,615	131,615	—	6,517	481,672	488,190	831,569	98,314	98,314	929,884

## V. 営業収益内訳

(単位 百万円)

事業分野	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
クラウド基盤	52,922	64,986	12,063	22.8
データネットワーク	391,505	370,831	△ 20,674	△ 5.3
ボイスコミュニケーション	296,438	269,916	△ 26,521	△ 8.9
アプリケーション&コンテンツ	36,906	38,476	1,570	4.3
ソリューション	150,651	149,832	△ 819	△ 0.5
その他	15,604	15,922	318	2.0
営業収益合計	944,028	909,966	△ 34,062	△ 3.6

\*第15期より、事業分野別の収益内訳を表示しております。科目別の収益内訳については、下表をご参照ください。

## (参考) 営業収益内訳 (科目別)

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	272,179	245,138	△ 27,041	△ 9.9
IP系収入	367,015	356,332	△ 10,683	△ 2.9
(再) OCN収入	153,580	152,885	△ 694	△ 0.5
(再) VPN系収入	159,024	151,584	△ 7,439	△ 4.7
データ通信収入 (IP系除く)	61,232	52,889	△ 8,343	△ 13.6
(再) 専用収入	44,628	36,771	△ 7,856	△ 17.6
ソリューション収入	217,746	231,091	13,345	6.1
その他の収入	25,854	24,515	△ 1,339	△ 5.2
営業収益合計	944,028	909,966	△ 34,062	△ 3.6

## VI. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	142,733	107,040	△ 35,693
減価償却費	104,343	104,488	144
固定資産除却損	3,295	2,770	△ 525
固定資産売却益	△ 17,465	△ 48	17,417
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 580	△ 458	122
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	2,706	△ 1,251	△ 3,957
関係会社株式評価損	3,774	7,853	4,078
売上債権の増加 (△) 又は減少額	19,685	△ 10,770	△ 30,455
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△ 1,753	△ 1,260	492
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 5,501	2,616	8,118
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	△ 2,078	4,014	6,093
その他	△ 11,513	△ 14,309	△ 2,796
小計	237,645	200,685	△ 36,960
利息及び配当金の受取額	10,565	17,195	6,629
利息の支払額	△ 1,569	△ 1,592	△ 22
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 62,849	△ 46,096	16,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,792	170,191	△ 13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 140,615	△ 119,652	20,962
固定資産の売却による収入	18,601	118	△ 18,482
投資有価証券等の取得による支出	△ 145,747	△ 22,668	123,078
投資有価証券等の売却による収入	70	532	461
短期貸付による増減 (△) 額	6,994	-	△ 6,994
その他	20,817	△ 26	△ 20,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,878	△ 141,697	98,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	90,000	-	△ 90,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,586	△ 3,360	226
短期借入による増減 (△) 額	8,006	2,518	△ 5,488
リース債務の返済による支出	△ 4,756	△ 4,070	686
配当金の支払額	△ 33,500	△ 37,500	△ 3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,162	△ 42,413	△ 98,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,371	3,389	1,017
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	2,448	△ 10,530	△ 12,978
現金及び現金同等物の期首残高	52,124	54,573	2,448
現金及び現金同等物の期末残高	54,573	44,042	△ 10,530

## Ⅶ. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 15 期	第 16 期	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
	( 2013年4月1日から 2014年3月31日まで )	( 2014年4月1日から 2015年3月31日まで )		
営業収益	1,230,389	1,263,357	32,968	2.7
営業費用	1,102,511	1,143,538	41,027	3.7
営業利益	127,878	119,819	△ 8,059	△ 6.3

## VIII. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

田 中 栄 一  
楠 木 健 (第五営業本部長)  
松 本 裕 敦 (カスタマサービス部長)

(2) 新任監査役候補

武 内 信 博

(3) 退任予定取締役

常務取締役 森 清  
取締役 細 川 雅 由 (株式会社 ミライト・テクノロジーズ 入社予定)  
取締役 伊 藤 幸 夫 (日本電気株式会社 入社予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 貝 沼 孝 二 (株式会社NTTファシリティーズ 入社予定)

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

[1] 代表取締役社長予定者

代表取締役副社長 庄 司 哲 也

[2] 代表取締役副社長予定者

常務取締役 中 田 勝 己

[3] 常務取締役予定者

取締役 丸 岡 亨

取締役 荒 本 和 彦

田 中 栄 一

(6) 役員の人事の予定

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
代表取締役社長	庄 司 哲 也	代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当
代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 コーポレート担当	船 橋 哲 也	代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当
代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当 グローバル事業推進部長	中 田 勝 己	常務取締役 グローバル担当 グローバル事業推進部長
常務取締役 CSR担当	田 中 栄 一	
取締役 第三営業本部長	楠 木 健	第五営業本部長
取締役 カスタマサービス部長	松 本 裕 敦	カスタマサービス部長
取締役 相談役	有 馬 彰	代表取締役社長

(注)・退任予定取締役のうち細川雅由は6月18日に、森清、伊藤幸夫については第16回定時株主総会(6月19日)終結時をもって辞任の予定です。

- ・退任予定監査役は第16回定時株主総会(6月19日)終結時をもって退任の予定です。
- ・新任監査役候補の武内信博および当社が再任を予定している監査役のうち、大嶋明男は、社外監査役候補者です。

以 上